



2018年9月21日

各位

会社名 イオン九州株式会社  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 柴田 祐司  
 (コード番号：2653 JASDAQ)  
 問合せ先 取締役執行役員 管理本部長 平松 弘基  
 (電話番号 092-441-0611)

当社の親会社名 イオン株式会社  
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也  
 (コード番号：8267 東証第1部)

## 特別損失および特別利益の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ

当社では、「平成30年7月豪雨」により被災した施設・設備の損傷等に対する修繕費用および商品被害等について調査を進めてまいりました。調査結果の精査が進展したことを受け、2018年9月21日開催の取締役会において、下記のとおり、特別損失および特別利益を計上するとともに、2018年4月11日に公表した2019年2月期第2四半期累計期間の業績予想を修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失および特別利益の計上について

当第2四半期において、「平成30年7月豪雨」により被災した店舗における建物・設備等の原状回復費用や棚卸資産の毀損・滅失等の災害関連費用および店舗閉鎖損失等、1,503百万円を特別損失として計上いたします。また、被災した資産に係る保険金のうち、現時点で金額が確定した保険金1,350百万円を特別利益として計上いたします。

なお、現時点で金額が確定していない保険金につきましては、金額が確定次第、別途、特別利益として計上する予定です。

#### 2. 業績予想の修正について

(1) 2019年2月期 第2四半期(累計)業績予想の修正(2018年3月1日～2018年8月31日)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	115,800	△650	△520	△450	円 銭 △23 93
今回修正予想(B)	111,580	△1,520	△1,350	△1,210	△64 35
増減額(B-A)	△4,220	△870	△830	△760	
増減率(%)	△3.6	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2018年2月期第2四半期)	115,776	△708	△492	△480	△25 56

### 3. 修正の理由

当第2四半期累計期間におきましては、お客さまの多様化するニーズに対応する品揃えやサービスを提供するために既存店の活性化に取り組む一方で、今年3月から運用を開始した「イオン九州公式アプリ」の会員拡大と利用促進など、収益力の向上に取り組んでまいりました。

特に第2四半期に実施いたしましたアプリを活用した「4時からクーポン」や「夜市」など夕刻の販売体制強化と、購買頻度の高い食料品・日用品約300品目の値下げの施策などにより、食料品の売上高既存比は、第1四半期97.4%、第2四半期99.7%と回復傾向にあります。

しかしながら、第1四半期におきましては、4月後半以降の気温が低く推移したことにより衣料品を中心とした初夏物商材の売れ行きが計画を下回り、会社計の売上高既存比が97.2%となったことに加え、第2四半期におきましては、記録的な猛暑と7月以降に相次いだ台風接近や大雨の影響により来店客数が伸び悩み、会社計の売上高既存比が98.8%となったこと、また「平成30年7月豪雨」により総合小売（GMS）事業1店舗、ホームセンター（HC）事業1店舗、その他の事業1店舗が浸水被害を受け営業を休止したことなどもあり、第2四半期累計期間の売上高は前年同期比96.5%となり、営業収益は前年を下回る見通しとなりました。

一方、利益面におきましては、食料品・日用品の一部商品の値下げを実施するなど価格訴求を強化いたしました。商品特性に合わせたトップバリュ商品の品揃え拡充や、HC事業におけるお取引先さまとの共同開発商品の品揃え拡大などの取り組みにより、売上総利益率は前年同期に比べ0.3ポイント改善いたしました。また、アプリやソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を活用する販促施策など、効率的な店舗運営に努めたことにより、販売費及び一般管理費については当初計画内にてコントロールできましたが、売上高の減少による売上総利益の落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は当初計画を下回る見通しとなりました。

このような状況を踏まえ、2018年4月11日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。

なお、通期につきましては、2018年4月11日に開示した業績予想から変更はありません。

営業収益の拡大に向けた取り組みとしては、現在取り組んでおります食料品・日用品など購買頻度の高い商品の価格見直しや夕方以降の販売体制強化、セールス企画の見直し等、来店客数増加への施策に継続して取り組み、第2四半期において改善トレンドにある売上高のさらなる嵩上げに努めてまいります。

利益面では、商品特性に合わせたトップバリュ商品の品揃え拡充や販売計画の精度向上、食料品売場における夕方以降の販売体制強化での段階値下げの徹底による廃棄商品の削減に取り組み売上総利益率の改善を図るとともに、効率的な店舗運営による販売費及び一般管理費のコントロールを行うことで営業利益の改善に努めてまいります。

また、「平成30年7月豪雨」により被災し、営業を休止しておりました総合小売事業1店舗およびその他の事業1店舗につきましては、2018年9月29日に営業を再開する見込みです。被災した資産に対する保険金のうち、現時点で金額が確定していない部分につきましては、第3四半期以降に特別利益として計上を見込んでおります。

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上